

広島中央エコパーク整備事業
(高効率ごみ発電施設建設・運営)

審査講評

平成29年1月

広島中央環境衛生組合一般廃棄物処理施設整備総合評価審査委員会

広島中央環境衛生組合（以下「組合」という。）は、広島中央エコパーク整備事業（高効率ごみ発電施設建設・運営）を行う民間事業者（以下「事業者」という。）の選定を公平かつ厳正に実施するため、広島中央環境衛生組合一般廃棄物処理施設整備総合評価審査委員会（以下「総合評価審査委員会」という。）を設置しました。

総合評価審査委員会では、平成27年10月1日に第1回を開催して以降、計10回の委員会を開催し、事業者の選定に関し必要な審査等を進めてきました。

この度、総合評価審査委員会における審査等を終えて優秀提案者（落札候補者）を選定しましたので、ここに審査講評として取りまとめ、報告します。

平成29年1月31日

広島中央環境衛生組合一般廃棄物処理施設整備総合評価審査委員会

委員長	田中 勝
副委員長	荒井 喜久雄
委員	鈴木 寛一
委員	古川 晃
委員	宮地 憲二
委員	水下 泉

目 次

1. 事業概要	1
(1) 広島中央エコパーク構想	1
(2) 施設の基本方針	1
(3) 事業名	2
(4) 対象となる公共施設等の種類	2
(5) 公共施設等の管理者	2
(6) 事業の目的	2
(7) 事業内容	2
2. 審査方法等	4
(1) 審査体制	4
(2) 入札参加資格の審査	4
(3) 事業提案の審査	4
(4) 価格審査	5
(5) 総合評価	6
(6) 優秀提案者の選定	6
(7) 落札者の決定	6
3. 総合評価審査委員会開催等の経過	7
4. 審査結果	8
(1) 入札参加資格の審査	8
(2) 対面的対話	8
(3) 基礎審査	8
(4) 事業提案に関するヒアリング	8
(5) 技術（非価格）要素の審査	8
(6) 価格審査	12
(7) 総合評価及び優秀提案者の選定	12
5. 総評	13

1. 事業概要

(1) 広島中央エコパーク構想

基本理念 ～快適に暮らせるまちの実現～

「高効率ごみ発電施設」と「汚泥再生処理センター」を中核施設として周辺地域の活性化や賑わいを創出する。

基本理念の実現

- 資源循環・エネルギー利用に優れた施設として整備
⇒ 処理物全ての再資源化・処理時の熱による発電
- 災害対応・防災拠点を担う施設として整備
⇒ 災害時の避難場所、災害廃棄物の速やかな処理
- 環境学習の拠点となる施設として整備
⇒ 処理施設と管理棟内の学習スペースでの研修等
- 自然と地域を融合した施設として整備
⇒ 旧山陽道（西国街道）との連結による自然散策

広島中央エコパークのイメージ

- 子供から高齢者までが幅広く、気軽に環境について学べる施設
- 災害時の避難場所としての機能を併せ持ち、かつ災害からの早期復旧に貢献できる施設
- だれもが気軽に集い、楽しみながら健康づくりにつながる施設
- 地域住民や市民の交流の場となる施設
- 憩いや自然と触れ合う場として楽しめ、自然エネルギーや余熱を利用した魅力ある施設

(2) 施設の基本方針

本施設は、広島中央エコパーク構想の実現に向けての根幹となる施設であり、その建設・運営においては、次の方針で進める計画としています。

【安全・安心の確保】

廃棄物処理体制を充実させ、住民の安全・安心を確保する。

- ・将来に渡って安定的な稼働が可能な仕組みを構築する。
- ・ダイオキシン類等の有害物質の低減を図る。
- ・事故対策及び耐震性・耐久性を万全にし、長期安定稼働が可能な施設とする。

【環境負荷の低減】

自然環境・生活環境に配慮し、環境への負荷を低減する。

- ・可能な限り自然環境・生活環境への負荷を低減する施設とする。
- ・資源循環、エネルギー回収及び利用に優れた省エネルギー化施設とする。

【計画的な財政運営】

財政負担の軽減に努め、計画的な財政運営の中で進める。

- ・限られた財源の中でも確実に廃棄物処理ができるようコストの低廉化を図る。
- ・敷地内の他施設と連携し、合理的で無駄のない施設の整備・運営を行なう。

(3) 事業名

広島中央エコパーク整備事業（高効率ごみ発電施設建設・運営）

(4) 対象となる公共施設等の種類

施設の種類	一般廃棄物（ごみ）処理施設
建設地	東広島市西条町上三永簾地内
施設概要	処理対象物（ごみ）を受け入れ、焼却処理を行い、処理過程で発生する熱エネルギーの有効活用を図る施設
施設規模等	285 t / 日（95 t / 24 h × 3 炉）以下 ※ 事業者の提案によりガラス、陶磁器等を資源化等処理委託する場合は、当該委託分のみ施設規模を縮小できるものとする。
処理方式	ストーカ方式 ガス化溶融シャフト炉式 } のいずれか ガス化溶融流動床式
供用開始	平成 32 年 10 月 1 日（予定）

(5) 公共施設等の管理者

広島中央環境衛生組合 管理者 藏田 義雄

(6) 事業の目的

組合では、今後の一般廃棄物の処理に係る方針として、既存の焼却施設の老朽化及び最終処分場の埋立完了見込み等から、「平成 32 年度までに外部委託業者の活用を含めて最終処分量ゼロに向けた新たなごみ・し尿処理システムの構築の実現」を目指しています。

事業の目的は、それに必要な高効率ごみ発電施設の建設と運営です。

(7) 事業内容

本事業は公設民営 D B O（Design：設計、Build：建設、Operate：運営）方式により実施します。

落札者のうち、建設工事請負事業者となる単独の企業又は特定建設工事共同企業体は、本施設の設計・施工業務を行います。

また、落札者は、運営事業者を設立し、運営事業者は、運営期間にわたって、本施設の運営業務を行います。

さらに落札者のうち、処理残渣等運搬事業者または資源化等処理事業者となる単独又は複数の企業は、運営期間（試運転期間を含む。）にわたって、それぞれ本施設の処理残渣等運搬業務、資源化等処理業務を行います。

組合は、本施設の設計・施工及び運営に係る資金を調達し、本施設を所有します。

① 事業期間

事業期間は、次のとおりとします。

- 設計・施工期間: 契約締結日の翌日から平成 32 年 9 月 30 日まで
- 運 営 期 間: 平成 32 年 10 月 1 日から平成 53 年 3 月 31 日まで
(20 年 6 ヶ月間)

② 契約の形態

組合は、本事業開始に当たり、事業者と協力し円滑に本事業を実施するための基本協定を事業者と締結します。

また、組合は、基本協定に基づき、設計・施工業務及び運營業務、処理残渣等運搬業務、資源化等処理業務を一括で委託し、若しくは請け負わせるために、本事業に係る基本契約を事業者と締結します。

さらに、組合は基本契約に基づき、建設工事請負事業者と本事業に係る建設工事請負契約を、運營業務と本事業に係る運營業務委託契約を、処理残渣等運搬事業者と処理残渣等運搬業務委託契約を、資源化等処理事業者と資源化等処理業務委託契約をそれぞれ締結します。

2. 審査方法等

(1) 審査体制

組合は、広島中央エコパーク整備事業（高効率ごみ発電施設建設・運営）を行う事業者の選定を公平かつ厳正に実施するために、学識経験者を含む6名の委員から構成される総合評価審査委員会を設置しました。

委員名	所属
委員長 田中 勝	岡山大学名誉教授 公立鳥取環境大学客員教授
副委員長 荒井 喜久雄	公益社団法人全国都市清掃会議 技術部長
委員 鈴木 寛一	広島大学名誉教授
委員 古川 晃	東広島市生活環境部長
委員 宮地 憲二 (平成28年4月1日から)	竹原市市民生活部長
委員 今榮 敏彦 (平成28年3月31日まで)	
委員 水下 泉	大崎上島町保健衛生課長

(2) 入札参加資格の審査

応募グループから提出された入札参加の資格審査申請書類を審査し、以下の①～③の入札参加資格要件を満たすことが確認された応募グループについてのみ参加資格を有するものとします。

- ① 提出書類が、全て揃っていること。(提出部数を含む。)
- ② 応募グループが「入札説明書 Ⅲ 3 (1) 資格審査申請書類の提出」に示した提出書類を期限内に決められた方法で提出していること。
- ③ 応募グループが「入札説明書 Ⅲ 4 応募者の参加資格要件」に示した要件を満たすこと。

(3) 事業提案の審査

1) 基礎審査

応募グループから提出された事業提案書類を確認し、次の①～③の条件を満たさない応募グループを失格とします。

- ① 提出書類が、全て揃っていること。(提出部数を含む。)
- ② 応募グループが「入札説明書 Ⅲ 6 (1) 事業提案書類・入札書類の提出」に示した提出書類を期限内に決められた方法で提出していること。
- ③ 提案内容が要求水準書の全ての要求内容を満たしていること。(要求水準に関する誓約書の確認を含む。)

2) 事業提案に関するプレゼンテーション及びヒアリングの実施

総合評価審査委員会は、事業提案書類を提出した応募グループを対象に事業提案に関するプレゼンテーション及びヒアリングを実施した後、事業提案書類の審査を行います。

3) 技術（非価格）要素審査

総合評価審査委員会は、以下の技術（非価格）要素審査における点数化方法に基づき、事業提案書類に記載された内容のうち、要求水準書等の水準を超える部分に対して評価を行い、技術（非価格）要素の評価の点数（以下「技術（非価格）要素評価点」という。）を決定します。

【技術（非価格）要素審査における点数化方法】

- ① 技術（非価格）要素評価点は、事業提案書類の審査項目（中項目）ごとに、次に示す5段階により評価、点数化し、その合計点とする。（小数点以下第3位を四捨五入する。）

評 価	説 明	点 数
A	特に優れている	配点×1.0
B	AとCの中間程度	配点×0.75
C	優れている	配点×0.5
D	CとEの中間程度	配点×0.25
E	要求水準書を満たす程度である	配点×0

- ② 事業提案書類の審査は、総合評価審査委員会において評価し、技術（非価格）要素評価点として点数化する。
- ③ 事業提案書類の全部又は一部に記載漏れがあり、適正な評価ができない場合や指定様式の指定枚数を超過して提案した場合は、当該評価項目の技術評価は「E判定」とする。

(4) 価格審査

1) 入札書比較価格

入札書比較価格：35,450,000,000円（消費税及び地方消費税額を含まない。）

2) 価格審査における点数化方法

以下の価格審査における点数化方法に基づき、入札書比較価格以下の入札書に対して価格評価の点数（以下「価格評価点」という。）を算定します。

【価格審査における点数化方法】

価格評価点は、入札金額（消費税及び地方消費税額を含まない。）に基づき、次の式により点数を算定する。

なお、算定式で求める点数は小数第3位を四捨五入した値とする。

【価格評価点の算定式】

$$\text{当該応募グループの価格評価点} = \text{配点} \times \left(\frac{\text{全応募グループ中の最低入札金額}}{\text{当該応募グループの入札金額}} \right)$$

(5) 総合評価

総合評価審査委員会が決定した技術（非価格）要素評価点と算定した価格評価点から以下の総合評価点の算定方法に基づき、応募グループの総合評価点を算定します。

【総合評価における点数化方法】

技術（非価格）要素評価点と価格評価点を用いて、次に示す算定式により、各応募グループの総合評価点を算定する。

【総合評価点の算定式】
総合評価点 = 技術（非価格）要素評価点 + 価格評価点

$$\text{総合評価点} = \text{技術（非価格）要素評価点} + \text{価格評価点}$$

(6) 優秀提案者の選定

総合評価審査委員会は、総合評価点を確認し、優秀提案者（落札候補者）を選定します。

(7) 落札者の決定

組合は、総合評価審査委員会で選定された優秀提案者（落札候補者）が本事業を実施することが相応しいと判断した場合、落札者として決定します。

3. 総合評価審査委員会開催等の経過

日 程	内 容
平成 27 年 10 月 1 日 (木)	第 1 回 総合評価審査委員会 (委員長、副委員長の選出、見積提案募集要項 (案)、実施方針 (案)、リスク管理方針書 (案)、要求水準書 (案) に関する審議)
平成 27 年 12 月 16 日 (水)	第 2 回 総合評価審査委員会 (事業者選定方法と評価方法、評価項目に関する審議)
平成 28 年 1 月 29 日 (金)	第 3 回 総合評価審査委員会 (落札者選定基準書、様式集、入札説明書に関する審議)
平成 28 年 2 月 12 日 (金)	第 4 回 総合評価審査委員会 (落札者選定基準書、様式集に関する審議、入札説明書、リスク管理方針書、契約書 (案) に関する確認)
平成 28 年 3 月 25 日 (金)	第 5 回 総合評価審査委員会 (特定事業の選定結果、落札者選定基準書、様式集、入札説明書、要求水準書、リスク管理方針書、契約書 (案) に関する確認)
平成 28 年 4 月 19 日 (火)	入札公告、募集要項の公表
平成 28 年 7 月 28 日 (木) ～7 月 29 日 (金)	第 6 回 総合評価審査委員会 (資格審査結果、質問回答結果の確認) 対面的対話 (オブザーバー参加)
平成 28 年 10 月 7 日 (金)	事業提案書類・入札書類の提出
平成 28 年 10 月 28 日 (金)	第 7 回 総合評価審査委員会 (基礎審査結果の確認、事業提案書類の確認、事業者への質問事項の審議)
平成 28 年 11 月 24 日 (木)	第 8 回 総合評価審査委員会 (優秀提案者の選定方法の確認)
平成 28 年 12 月 20 日 (火)	第 9 回 総合評価審査委員会 (事業提案ヒアリング、技術 (非価格) 要素審査、入札書の開札立会、価格要素審査、総合評価点の確認、優秀提案者の選定)
平成 29 年 1 月 13 日 (金)	第 10 回 総合評価審査委員会 (審査講評の審議)

4. 審査結果

(1) 入札参加資格の審査

平成 28 年 4 月 19 日に入札公告を行い、資格審査申請書類を受け付けたところ、2 グループから入札参加資格の審査申請がありました。入札参加資格審査は、事務局において実施し、入札参加資格を有することを書面にて通知しました。今後提出される事業提案書類等を公平かつ厳正に審査を行うため、応募グループの名称を「Aグループ」及び「Bグループ」としました。

(2) 対面的対話

入札参加資格を有する応募グループに対して、総合評価審査委員会委員同席のもとで対面的対話を実施しました。

(3) 基礎審査

応募グループの代表企業から提出された事業提案書類について、事務局において基礎審査を実施し、失格要件に該当しないことを確認しました。

(4) 事業提案に関するヒアリング

総合評価審査委員会で事業提案を審査するため、事業運営に関する質問を事前に応募グループに送付し、応募グループからの回答を確認し、応募グループの代表企業によるプレゼンテーションを実施し、その後、委員から応募グループに対してヒアリングを行いました。

(5) 技術（非価格）要素の審査

応募グループ名を匿名として、事業提案書類、事業提案書類に対する質問回答、プレゼンテーション内容、ヒアリング内容等を踏まえ、公平かつ厳正に事業提案の審査を行いました。

なお、総合評価審査委員会では、各委員が 5 段階評価を行い、その平均値を各項目の得点としました。技術（非価格）要素の審査結果は、次のとおりです。

技術（非価格）要素の審査結果（1/3）

項目	大項目	中項目	小項目（提案を求める項目）	配点	Aグループ	Bグループ	
技術 （非価格） 要素審査	広島中央エコパーク構想の実現 (26点)	広島中央エコパーク構想実現の考え方		①課題認識と対処方法 ②建設/運営を一括で行う上での提案	1	0.75	0.63
		資源循環・エネルギー利用に優れた施設としての取組み	資源循環・エネルギー回収	①資源化率と安定/増加施策 ②売電量と増加施策（発電量・発電効率と安定/増加施策、電力消費量削減施策） ③その他自然エネルギー使用提案（太陽光、風力等）	3	2.25	2.50
			環境負荷低減	①省エネルギー機器の使用内容と効果 ②温室効果ガス発生量と削減策 ③雨水・地下水利用先と利用量	3	2.00	2.63
			公害防止性能	①公害防止の考え方/要監視基準値と遵守方策 ②周辺地域への配慮	3	2.25	2.25
		災害対応・防災拠点を担う施設としての取組み		①災害廃棄物の処理計画/想定処理期間 ②避難場所としての機能 ③その他災害時の協力内容（災害拠点への対応）	3	2.38	2.00
		環境学習の拠点となる施設としての取組み		①学習メニュー/体感・体験学習（内容、工夫点等） ②設備の設置と更新、陳腐化対策 ③環境学習上での汚泥再生処理センター（別事業）との連携/協力提案	3	2.38	2.38
		自然と地域を融合した施設としての取組み	自然/地域融合計画	①空間・緑化計画（連携計画）※多目的広場、旧山陽道（西国街道）含む。 ②四季折々を楽しめる植樹帯と散策コース ③地元貢献メニュー（イベント及び回数、市民等の施設利用提案（エリア）等） ④地域住民や市民の交流のための提案	2	1.50	1.50
			意匠計画	①景観デザイン（イメージ図または鳥瞰図）、建屋高さ、意匠 ②エントランスデザイン ③意匠/デザイン上での汚泥再生処理センター（別事業）との調和提案	2	1.58	1.58

技術（非価格）要素の審査結果（2/3）

項目	大項目	中項目	小項目（提案を求める項目）	配点	Aグループ	Bグループ	
技術（非価格）要素審査	広島中央エコパーク構想の実現 (26点)	最終処分量ゼロシステム	①全体処理フロー ②最終処分の有無と発生量 ③ゼロシステム実績 ④自前処理度と外部依存度低減策	3	2.63	1.88	
		最終処分量ゼロシステムの長期実現のための受入計画及びリスク回避策	①受入困難物の品目(品目数)と混入防止/早期発見計画 ※関連設備を含む。 ②資源物等の長期引取り保証 ③最終処分発生リスク想定と低減/回避 ④処理対象物変更の柔軟性 ⑤受入先の事業中止等での対応	3	2.50	1.63	
	施設の整備・運営における基本方針の実現 (施設計画) (14点)	全体配置計画・動線計画	①配置・動線計画（概略配置動線図、目的別車両動線分離、歩車分離、その他工夫点） ②修繕時のスペース確保、動線 ③配置/動線上での汚泥再生処理センター（別事業）との連携/協力提案	2	1.50	1.50	
		屋内配置計画・動線計画	①見学動線（概略配置動線図） ②一般者の荷降ろし動線・スペース	1	0.67	0.67	
		構造計画	①建築物構造計画（耐震計画含む） ※構造別（S造、RC造、SRC造等）の色の塗り分け断面図 ②防臭対策 ③騒音・振動対策（居室空間の伝播防止）	2	1.33	1.42	
		施工計画	①概略工程表、品質/安全管理計画 ②工事中の濁水対策、振動騒音対策 ③廃棄物発生量、土量バランス計画 ④施工上での汚泥再生処理センター（別事業）との連携/協力提案	2	1.42	1.42	
		安定・安全設計	安定設計	①焼却/熔融システム技術的特徴 ②性能曲線とごみ量、ごみ質変動への対応 ③1炉運転時の買電の有無	3	2.25	2.25
			安全設計	①トラブル事例と技術革新（対策） ②フェールセーフ設計、フルプルーブ設計、フォールトトレランス設計、インターロック設計、冗長性設計	2	1.33	1.42
	長寿命の実現	①主要設備の耐用年数と修繕計画 ※30年間の主要設備修繕計画 ②点検計画、保全計画	2	1.50	1.67		

技術（非価格）要素の審査結果（3/3）

項目	大項目	中項目	小項目（提案を求める項目）	配点	Aグループ	Bグループ	
技術（非価格）要素審査	施設の整備・運営における基本方針の実現（運営計画）（13点）	組織計画	①人員配置及び組織体制図（経験、資格、正社員比率） ②職員教育（教育/技能伝承、TPM活動、マナー教育、労働災害防止、資格取得支援）とメニュー数 ③新人に対する研修制度／育成方法 ④緊急時、トラブル時等の組織的対応	3	2.13	2.00	
		運営計画	①トラブル事例と本事業反映 ②労働安全衛生計画（無災害労働時間、労働災害件数、交通事故件数、保全事故件数の数値目標と達成方法） ③火災/事故等からの復旧計画	3	2.25	2.25	
		搬入管理計画	①受入困難物搬入時の対応 ②トラブル回避・対応 ③安全誘導（計量受付、荷降ろし誘導）	1	0.75	0.75	
		処理残渣計画	①処理残渣等運搬計画 ②処理残渣資源化等処理計画	2	1.50	1.33	
		危機回避	①故障強度率、故障度数率、平均修復時間、平均故障間隔の数値目標と達成方法 ②計画外修繕への対応 ③リスク管理計画 ※セルフモニタリング計画を含む	3	2.13	2.13	
		事業終了時の引継ぎ	①事業引継ぎ提案 ②事業期間終了後の組合が行う運営計画策定への協力	1	0.67	0.71	
	施設の整備・運営における基本方針の実現（事業計画）（7点）	安定運営	①事業収支計画（資本金、保険、劣後融資、利益等の考え方等） ②SPCと出資会社の協力体制、バックアップ体制（通常時、経営悪化時等）	3	2.13	2.13	
		地域貢献	①地元企業の活用、資材調達への協力（貢献金額） ②運転員、作業員雇用（雇用率） ③情報開示に関する協力	3	2.38	1.75	
		その他	①その他独自提案	1	0.75	0.79	
	技術（非価格）要素評価点【合計】				60点	44.91	43.17

(6) 価格審査

技術（非価格）要素評価を行った後、価格審査を行いました。

価格審査に先立ち、入札に参加した応募グループ及び総合評価審査委員会の立会いのもとで開札を行いました。

開札時には、入札価格が入札書比較価格の範囲内であることに加え、入札説明書に記載した失格要件に該当しないことを確認しました。

開札後、入札価格について点数化を行いました。

価格評価点の算出結果

応募グループ	入札価格（円） （消費税及び地方消費税額を含まない。）	価格評価点 （配点：40点）
入札書比較価格	35,450,000,000	—
Aグループ	28,700,000,000	38.86点
Bグループ	27,883,000,000	40.00点

(7) 総合評価及び優秀提案者の選定

技術（非価格）要素評価点と価格評価点とを加算して、次のとおり総合評価点を算出し、Aグループ（新日鉄住金エンジニアリンググループ）を優秀提案者として選定しました。

総合評価点の算定結果

応募グループ	技術（非価格）評価点 ①	価格評価点 ②	総合評価点 ①+②
Aグループ （新日鉄住金エンジニアリンググループ）	44.91点	38.86点	83.77点
Bグループ （荏原環境プラントグループ）	43.17点	40.00点	83.17点

入札金額及び内訳

		Aグループ	Bグループ
入札金額		28,700,000,000円	27,883,000,000円
内 訳	設計・施工業務に係る金額	18,488,000,000円	15,872,000,000円
	運營業務に係る金額	8,547,441,615円	4,742,670,100円
	処理残渣等運搬業務に係る金額	248,727,115円	2,410,470,400円
	資源化等処理業務に係る金額	1,415,831,270円	4,857,859,500円

5. 総評

本事業は、「高効率ごみ発電施設」と「汚泥再生処理センター」を中核施設として周辺地域の活性化や賑わいを創出することを基本理念とする広島中央エコパーク構想に基づき、本組合で管理している賀茂環境衛生センター、竹原安芸津環境センター及び大崎上島環境センターの3施設を統合し、高効率ごみ発電施設として整備するものです。また、同一敷地内に汚泥再生処理センターを併設することにより、相互機能の効率的な連携を図るものです。

本事業では2グループから応募を受け、その事業提案内容はいずれも代表企業が保有する高い技術力が惜しみなく発揮され、これまでの実績により培われたノウハウが随所に盛り込まれた斬新なものであり、広島中央エコパーク構想の実現を期待できるものでした。

両応募グループには、多岐にわたる提案内容や併設する汚泥再生処理センターとの連携を図るなど、提案書の作成には多大な労力及び費用を要したものと推察されますが、このような優れた提案をまとめた熱意に対して敬意を表し、深く感謝を申し上げます。

総合評価審査委員会では、あらかじめ公表された落札者選定基準に基づき、公平かつ厳正に審査を行った結果、新日鉄住金エンジニアリンググループ（応募グループ名：Aグループ）を優秀提案者として選定するに至りました。

両応募グループの技術（非価格）要素審査結果の要点は、以下のとおりです。

Aグループについては、次の7つの中項目の提案が高い評価を得ました。

- ・ 広島中央エコパーク構想実現の考え方
- ・ 災害対応・防災拠点を担う施設としての取組み
- ・ 最終処分量ゼロシステム
- ・ 最終処分量ゼロシステムの長期実現のための受入計画及びリスク回避策
- ・ 組織計画
- ・ 処理残渣計画
- ・ 地域貢献

これらのうち、特に「災害対応・防災拠点を担う施設としての取組み」は、災害廃棄物の迅速な処理が可能な点などにおいて優れた提案でした。また、「最終処分量ゼロシステム」及び「最終処分量ゼロシステムの長期実現のための受入計画及びリスク回避策」は、外部依存度が低く最終処分を行わない点や処理物の有効利用について実績に基づいた具体性のある提案でした。「地域貢献」は、建設段階及び運営段階における地元企業への発注業種や貢献金額の点で地元へのメリットが大きい優れた提案でした。

荏原環境プラントグループ（応募グループ名：Bグループ）については、次の6つの中項目の提案が高い評価を得ました。

- ・ 資源循環・エネルギー回収
- ・ 環境負荷低減
- ・ 構造計画

- ・ 安全設計
- ・ 長寿命の実現
- ・ 事業終了時の引継ぎ

これらのうち、特に「資源循環・エネルギー回収」は、最新技術の導入やエネルギー回収による売電量の増大を図るといった優れた提案でした。また、「環境負荷低減」は、温室効果ガス排出量の削減効果が高い点で優れた提案でした。

価格評価について、両グループの提案は、いずれも要求水準を上回る高いレベルでありながらも、事業者が保有するノウハウや創意工夫による費用の縮減が図られた経済性の高いものでした。結果として、入札価格はいずれも入札書比較価格（354.5億円）に対して約80%前後でした。

今後、組合が目指す広島中央エコパーク構想を確実に実現するためには、組合、構成市町、住民及び新日鉄住金エンジニアリンググループの間で相互の連携や協力が必要です。そのため、総合評価審査委員会は本事業の実施にあたり、次に示す事項を要望します。

- ① 本事業は、同一敷地内に汚泥再生処理センターを同時期に整備するため、両施設の連携を図ることにより生まれる相乗効果を活用した先進事例となるよう事業を進めること。
- ② 地球環境問題に配慮し、地域のバイオマス事業との連携を図ることでコークス使用量をさらに低減し、温室効果ガスの排出量をできる限り抑制する努力を継続的に進めること。
- ③ 本施設は、災害対応・防災拠点を担う施設としても整備するため、災害廃棄物の受入、分別に際しては、ガス化熔融シャフト炉式の特長を最大限に生かした災害対応をするとともに、住民サービスの一層の向上に努めること。
- ④ 本施設の運営にあたっては、組合、構成市町、新日鉄住金エンジニアリンググループが連携し、住民の理解と協力を得ながらごみの減量、分別回収・資源化に努めること。
- ⑤ 地元貢献の提案について、より多くの地元企業及び人材の活用を確実に履行すること。
- ⑥ 組合、構成市町及び新日鉄住金エンジニアリンググループは、一体となって各種メディアを活用した広報活動、教育機関との連携を図り、地域コミュニティへの協力を積極的に行うことにより、広島中央エコパークの名称に相応しく、多くの住民から親しまれ、気軽に利用できる施設となるよう努めること。

最後になりますが、事業期間を通じて、組合と事業者が良きパートナーとなり、地元住民も含めた信頼関係の中で、広島中央エコパーク構想を実現できる施設となることを希望します。

平成29年1月31日

広島中央環境衛生組合一般廃棄物処理施設整備総合評価審査委員会 委員長 田中 勝